

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月15日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 ディップ株式会社

【英訳名】 DIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 富田 英揮

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【電話番号】 03(5114)1177(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 渡辺 永二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【電話番号】 03(5114)1177(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 渡辺 永二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期累計期間	第17期 第2四半期累計期間	第16期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	4,383,593	5,921,565	9,142,330
経常利益又は経常損失() (千円)	163,593	293,964	233,404
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	113,689	114,835	61,686
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			
資本金 (千円)	1,081,200	1,085,000	1,081,200
発行済株式総数 (株)	123,620	12,400,000	12,362,000
純資産額 (千円)	3,283,954	3,493,483	3,459,330
総資産額 (千円)	5,766,516	6,218,713	5,830,212
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	10.18	10.40	5.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		10.38	5.55
1株当たり配当額 (円)			8
自己資本比率 (%)	56.9	56.2	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	614,449	886,942	1,360,084
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,614	412,488	800,057
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	487,368	320,861	737,242
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,792,004	2,134,916	1,981,322

回次	第16期 第2四半期 会計期間	第17期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.61	9.31

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第16期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 当社は従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。
 当制度の導入に伴い、1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数からは、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(E S O P信託口)が所有する当社株式の数を控除しております。
6. 平成24年9月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、新政権の経済政策への期待感から、円高の修正、株価回復、企業収益が改善するなど景気は着実に持ち直しており、本格的な景気回復への期待感が高まってまいりました。

国内の雇用情勢につきましては、平成25年8月の完全失業率(季節調整値)は4.1%と、前月比0.3ポイント悪化するものの、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.01ポイント上昇の0.95倍となり、2008年5月以来、5年3カ月ぶりの高水準を示す等、回復基調が継続しております。

失業率の悪化の原因について総務省では、非労働力人口(季節調整値)が前月比15万人減少したほか、自発的離職が8万人増加するなど、雇用環境の改善を背景に労働市場に参入する動きや、よりよい職を求める動きが出ている結果と分析しております。

このような環境のなか、求人広告事業を展開するメディア事業のアルバイト求人情報サイト「バイトルドットコム」におきまして、媒体力強化のための新機能、新サービスを展開するとともに、過去にない積極的なプロモーション活動を実施してまいりました。

また、エージェンツ事業におきましても、看護師集客力向上のための新たなサービスを展開し、事業の強化を図ってまいりました。

これらの施策が奏功したこと及び景況感の回復による顧客の求人需要の高まりを受け、当第2四半期累計期間の売上高は59億21百万円(前年同四半期比35.1%増)となりました。

営業利益、経常利益につきましては、売上高の堅調な推移に加え、販管費の効果的使用等により、営業利益は3億9百万円(前年同四半期は営業損失1億56百万円)、経常利益は2億93百万円(前年同四半期は経常損失1億63百万円)となりました。なお、四半期純利益は1億14百万円(前年同四半期は四半期純損失1億13百万円)となりました。

また、社会貢献活動の一貫として、5月31日より、当社サービスによる従業員募集時の時給アップを支援する『レイズ・ザ・サラリーキャンペーン』を実施しております。同キャンペーンは、日本銀行が発表した物価上昇率2%の導入目標に対して、正社員のみならずアルバイト・パート等の非正規社員の給与増加も目指すべく、当社媒体への求人広告の掲載の際、当社採用コンサルタントより、お取引先に対して従業員募集時の給与アップについて交渉し、ご賛同いただいたお取引先の求人情報には『Raise the Salary』のマークを表示し、給与が上がっていることを求人広告サイトにてアピールするキャンペーンとなります。これにより、日本経済の活性化を支援し、社会的な問題解決の一助となるよう取り組んでおります。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

メディア事業

メディア事業におきましては、求人広告事業である「バイトルドットコム」、「はたらこねっと」、「ジョブエンジン」及び「その他」事業を運営しております。

「バイトルドットコム」におきましては、勤務先の“見える化”をコンセプトに『制服閲覧機能』を搭載するとともに、『バイトル制服なりきりカメラ』アプリのサービスを提供開始した他、仕事内容を分野別に掲載した新サイト、「カラーバイトル」を開始し、働きたい分野が特定されている志向性の高いユーザーに対して各分野で豊富な情報を揃え、媒体力の強化を図ってまいりました。

さらに、当社イメージキャラクターである女優の上戸彩さん出演のTVCF放映の他、新たにアーティストのKREVA（クレバ）さんを起用したTVCFを放映し、新サービス及び新サイトの大型プロモーションを実施し、認知度の向上及びユーザー基盤の強化に努めてまいりました。

また、同サイトにおきましては毎年8月10日を「バイトルの日」として、一般社団法人日本記念日協会へ申請し、正式に記念日として登録されております。平成14年の開始以降、業界初の機能やサービスを提供しており、今後もアルバイト求職者を応援し、さらに沢山の方に利用されるアルバイト求人情報サイトとなるよう努めてまいります。

「はたらこねっと」におきましては、検索機能の充実及び応募時の機能を改善することで利便性向上に努めてまいりました。また、応募獲得の効果が高いWEB広告を中心に広告宣伝活動を展開し、認知度の向上及びユーザー基盤の強化を図ってまいりました。

上記施策とともに、販売強化に努めることにより、「バイトルドットコム」、「はたらこねっと」の契約社数及び情報掲載件数の拡大に注力してまいりました。

これらにより、当セグメントにおける売上高は46億29百万円(前年同四半期比21.1%増)となりました。セグメント利益は大規模広告宣伝活動を実施した影響により7億68百万円(前年同四半期比13.2%減)となりました。

エージェンツ事業

エージェンツ事業におきましては、「ナースではたらこ」サイトへご登録いただいた転職を希望される看護師へ、医療機関を紹介する人材紹介事業を運営しております。

同事業では、「看護の日」である5月12日に、看護師のための会員制特典割引サービスとして、新サイト『パンダクラブ』を開設し、セミナー開催や学習コンテンツの無料提供等、転職以外の場面において看護師を支援するとともに、登録者数増加に向けた基盤強化を図ってまいりました。

さらに、当社サービスを通じて転職し、入職後半年間の就業及びアンケート回答者を対象に『Happyボーナス』として最大10万円を支給することで、転職先での長期勤務を後押しするとともに、看護師の満足度向上、登録者の拡大に努めてまいりました。

また、看護師からの転職相談に対応するキャリアアドバイザーの育成にも注力し、事業の拡大を図ってまいりました。

これにより、当セグメントにおける売上高は12億92百万円(前年同四半期比130.5%増)、セグメント利益は1億87百万円(前年同四半期はセグメント損失3億60百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期累計期間末における資産は、前事業年度末と比較し3億88百万円増加し、62億18百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1億53百万円、売掛金の増加2億14百万円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較し3億54百万円増加し、27億25百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加1億31百万円、流動負債のその他に含まれる未払金の増加2億76百万円及び借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が2億41百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較し、34百万円増加の34億93百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加26百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前第2四半期累計期間末と比較し3億42百万円増加し、21億34百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は8億86百万円（前年同四半期比44.3%増）となりました。これは主に税引前四半期純利益2億93百万円、減価償却費3億42百万円、その他の負債の増加額3億87百万円が売上債権の増加2億13百万円、法人税等の支払額61百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億12百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出49百万円、無形固定資産の取得による支出4億14百万円が敷金及び保証金の回収による収入83百万円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億20百万円（前年同四半期比34.2%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億41百万円、配当金の支払額87百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、各セグメントで新卒採用を行ったことなどの要因により、当社の従業員数は前事業年度末709名から105名増加し814名となりました。セグメント別の従業員数は次のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(人)
メディア事業	539
エージェンツ事業	163
その他	112
計	814

(注) 従業員数は就業従業員数を表示しています。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間における生産、受注及び販売の実績の詳細は(1)業績の状況をご覧ください。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

(設備の新設)

事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメントの名称	取得価額(千円)
			ソフトウェア
データセンター (東京都江東区)	サイトリニューアル等	メディア事業	111,546
		エージェンツ事業	21,771
		その他	3,859
計	-	-	137,176

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,680,000
計	42,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	12,400,000	12,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日 (注)	28,000	12,400,000	2,800	1,085,000	2,800	4,100

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
K E K Y 有限会社	東京都港区高輪1-23-23-2606	4,668,000	37.64
富田 英揮	東京都港区	1,778,000	14.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(株式付与E S O P信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	383,600	3.09
クレディット スイス アー ゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東 京U F J銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	232,700	1.87
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	143,800	1.15
永井 詳二	東京都港区	123,400	0.99
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	80,200	0.64
野村 将博	山口県防府市	75,000	0.60
内木 真哉	東京都渋谷区	67,000	0.54
ディップ役員持株会	東京都港区六本木1-6-1	64,500	0.52
計		7,616,200	61.42

- (注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」の所有株式は、信託業務に係る株式です。
2. 上記のほか、当社所有の自己株式943,100株があります。
3. 自己株式943,100株には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式383,600株は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,326,700	3,836	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,072,600	110,726	(注) 2
単元未満株式	700		
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		114,562	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社保有の自己株式が943,100株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式383,600株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ディップ株式会社	東京都港区六本木一丁目 6番1号	943,100	383,600	1,326,700	10.70
計		943,100	383,600	1,326,700	10.70

- (注) 他人名義で所有している理由等
 「株式付与E S O P信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)東京都港区浜松町2-11-3)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981,322	2,134,916
売掛金	1,080,187	1,294,718
仕掛品	1,592	811
その他	341,814	342,673
貸倒引当金	88,625	103,082
流動資産合計	3,316,292	3,670,036
固定資産		
有形固定資産	306,970	364,251
無形固定資産		
ソフトウェア	1,651,895	1,481,807
その他	2,208	242,703
無形固定資産合計	1,654,103	1,724,510
投資その他の資産		
その他	478,658	422,737
貸倒引当金	8,352	7,267
投資その他の資産合計	470,306	415,470
固定資産合計	2,431,380	2,504,232
繰延資産		
開発費	82,539	44,444
繰延資産合計	82,539	44,444
資産合計	5,830,212	6,218,713
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,972	138,508
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	446,700	205,600
未払法人税等	72,568	204,312
返金引当金	40,302	43,160
資産除去債務	26,211	-
その他	546,919	924,519
流動負債合計	2,254,673	2,516,100
固定負債		
資産除去債務	87,755	132,573
その他	28,452	76,556
固定負債合計	116,208	209,129
負債合計	2,370,881	2,725,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,081,200	1,085,000
資本剰余金	1,131,709	1,135,509
利益剰余金	1,741,535	1,768,087
自己株式	495,113	495,113
株主資本合計	3,459,330	3,493,483
純資産合計	3,459,330	3,493,483
負債純資産合計	5,830,212	6,218,713

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	4,383,593	5,921,565
売上原価	663,847	803,765
売上総利益	3,719,746	5,117,799
販売費及び一般管理費	3,876,635	4,807,915
営業利益又は営業損失()	156,889	309,884
営業外収益		
受取利息	137	134
貸倒引当金戻入額	11,125	-
受取保険金	856	1,142
未払配当金除斥益	1,085	1,148
その他	2,646	1,586
営業外収益合計	15,851	4,010
営業外費用		
支払利息	8,644	5,493
シンジケートローン手数料	12,024	13,100
その他	1,885	1,336
営業外費用合計	22,555	19,930
経常利益又は経常損失()	163,593	293,964
特別損失		
固定資産除却損	56	0
特別損失合計	56	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	163,650	293,964
法人税、住民税及び事業税	6,852	192,309
法人税等調整額	56,813	13,180
法人税等合計	49,960	179,129
四半期純利益又は四半期純損失()	113,689	114,835

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	163,650	293,964
減価償却費	276,427	342,834
繰延資産償却額	38,095	38,095
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,082	13,372
返金引当金の増減額(は減少)	8,556	2,858
受取利息及び受取配当金	137	134
支払利息	8,644	5,493
シンジケートローン手数料	12,024	13,100
固定資産除却損	56	0
売上債権の増減額(は増加)	1,167,742	213,445
仕入債務の増減額(は減少)	101,126	16,536
前受収益の増減額(は減少)	6,153	34,571
その他の資産の増減額(は増加)	9,570	44,644
その他の負債の増減額(は減少)	196,207	387,357
その他	36,070	65,801
小計	950,437	955,761
利息及び配当金の受取額	137	134
利息の支払額	8,204	6,185
シンジケートローン手数料の支払額	1,649	1,637
法人税等の支払額	326,270	61,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,449	886,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	71,815	49,877
無形固定資産の取得による支出	422,500	414,728
敷金及び保証金の差入による支出	38,250	5,317
敷金及び保証金の回収による収入	38,952	83,935
資産除去債務の履行による支出	-	26,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	493,614	412,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	122,985	-
長期借入金の返済による支出	274,400	241,100
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	7,600
配当金の支払額	89,983	87,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,368	320,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	366,533	153,593
現金及び現金同等物の期首残高	2,158,538	1,981,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,792,004	2,134,916

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

長期的に競争力を維持していくために、機動的な資金調達及び財務基盤の安定化を図ることを目的として、取引銀行6行との間でシンジケーション方式のコミットメントライン契約及び他1行との間でコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第2四半期会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月31日)
コミットメントラインの総額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	2,500,000千円	2,500,000千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
給料手当	1,567,051千円	1,754,105千円
広告宣伝費	620,952千円	1,303,264千円
貸倒引当金繰入額	1,942千円	17,551千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	1,792,004千円	2,134,916千円
現金及び現金同等物	1,792,004千円	2,134,916千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月26日 定時株主総会	普通株式	91,351	800	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月12日開催の取締役会において従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しました。当該信託に関する会計処理については、当社とE S O P信託口は一体であるとする会計処理を行っており、E S O P信託口が当第2四半期累計期間において取得した当社株式122,985千円を四半期貸借対照表の自己株式として計上しております。なお、当第2四半期累計期間末における自己株式は495,113千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月25日 定時株主総会	普通株式	88,282	8	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

(注) 1. 平成24年9月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
 2. 会計処理上、自己株式として扱っているE S O P信託口が所有する当社株式383,600株に係る配当額3,068千円につきましては、普通株式に関する配当金の総額の計算より除いております。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	メディア事業	エージェンツ事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	3,822,810	560,783	4,383,593		4,383,593
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	3,822,810	560,783	4,383,593		4,383,593
セグメント利益 又は損失()	885,480	360,979	524,500	681,390	156,889

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 681,390千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、これまでセグメント区分を「タイトルドットコム」「はたらこねっと」「ナースではたらこ」「ジョブエンジン」「その他」としておりましたが、第1四半期累計期間の組織変更に伴い、従来「タイトルドットコム」「はたらこねっと」「ジョブエンジン」「その他」としていた区分を「メディア事業」に統合し、「ナースではたらこ」を「エージェンツ事業」に変更しております。これに伴い共通経費の配賦についても一部見直しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	4,629,060	1,292,505	5,921,565		5,921,565
セグメント間の 内部売上高又は 振替高					
計	4,629,060	1,292,505	5,921,565		5,921,565
セグメント利益	768,780	187,769	956,550	646,666	309,884

(注) 1. セグメント利益の調整額 646,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	10円18銭	10円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	113,689	114,835
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	113,689	114,835
普通株式の期中平均株式数(株)	11,170,317	11,043,202
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		10円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		14,973
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 平成24年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり情報の各金額は、当該株式分割が第16期の期首に行われたと仮定して算出しております。
3. 1株当たり情報の算定に用いられた普通株式の発行済株式総数及び期中平均株式数からは、E S O P信託口が所有する当社株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月15日

ディップ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 関 純 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 義 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているディップ株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ディップ株式会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。